

# 別府三郎先生略歴および主な研究業績

## 略 歴

- |          |    |                                   |
|----------|----|-----------------------------------|
| 昭和三八年    | 三月 | 鹿児島大学文理学部社会科学科法律学専攻卒業             |
| 昭和四一年    | 三月 | 大阪市立大学大学院修士課程民事法専攻修了（法学修士）        |
| 昭和四一年    | 四月 | 小樽商科大学短期大学部講師                     |
| 昭和四四年    | 四月 | 鹿児島大学法学部講師                        |
| 昭和四六年    | 三月 | 鹿児島大学法学部助教                        |
| 昭和四六年    | 九月 | 文部省内地研究員（東北大学、昭和四七年二月まで）          |
| 昭和四八年    | 八月 | 文部省在外研究員（ボン大学、昭和四九年七月まで）          |
| 昭和五四年    | 四月 | 鹿児島大学大学院法学研究科担当                   |
| 昭和五八年    | 四月 | 鹿児島大学法学部教授                        |
| 平成 五年一〇月 |    | 博士（法学）（立命館大学）                     |
| 平成 六年    | 四月 | 鹿児島大学評議員（平成一一年三月まで）               |
| 平成一〇年    | 四月 | 鹿児島大学大学院人文社会科学科研究科担当              |
| 平成一一年    | 四月 | 鹿児島大学大学院人文社会科学科研究科法専攻長（平成一二年四月まで） |
| 平成一六年    | 四月 | 国立大学法人鹿児島大学大学院司法政策研究科教授           |
| 平成一九年    | 三月 | 同退職                               |
| 平成一九年    | 四月 | 鹿児島大学名誉教授                         |

## 主な研究業績

### I 著書(単著)

- ①大株主権力の抑制措置の研究、嵯峨野書院、平成四年三月(博士論文)
- ②法と市民生活とのかけ橋、共研書房、平成四年六月
- ③税と市民生活とのかけ橋、共研書房、平成一一年一二月

### II 論文

- ①株式会社の Verfassung と Verwaltung についての覚え書、商学討究一八卷一号、昭和四一年一〇月
- ②取消しうべき株主総会決議の追認に関する若干の考察、商学討究一八卷三号、昭和四三年三月
- ③合併規定についての最近の動向、商学討究一八卷四号、昭和四三年六月
- ④経営権についての若干の考察、商学討究一九卷四号、昭和四四年一月
- ⑤少数株主の保護について、鹿児島大学法学論集五卷二号、昭和四五年一月
- ⑥ドイツにおける所有権—会社法—共同決定をめぐる検討、鹿児島大学法学論集六卷一号、昭和四五年一〇月
- ⑦西ドイツの株主機能について—弱小株主の地位をめぐる検討、鹿児島大学法学論集一〇卷二号、昭和五〇年三月
- ⑧弱小株主の積極参加とその意義(その一)、鹿児島大学法学論集一一卷一号、昭和五〇年一二月
- ⑨弱小株主の積極参加とその意義(続)(その一)、鹿児島大学法学論集一二卷一号、昭和五一年一二月
- ⑩単位株主制度導入の背景と法理想主義、企業法研究二六五号、昭和五二年六月
- ⑪大株主の積極的義務についての一試論(その二)、鹿児島大学法学論集一三卷一号、昭和五三年二月

- ⑫企業倒産と経営者の民事責任、法律のひろば三一巻一一号、昭和五三年一月
- ⑬大株主（または支配株主）の抑制法理（積極的義務）の展開（その三）、鹿兒島大学法学論集一四巻二号、昭和五四年三月
- ⑭株主間の直接的法律関係の可能性、私法四一号、昭和五四年八月
- ⑮子会社の倒産と親会社の責任、法律のひろば三二巻九号、昭和五四年九月
- ⑯大株主（または支配株主）の行動規範（積極的義務）をめぐる一考察（その四）、鹿兒島大学法学論集一五巻二号、昭和五五年三月
- ⑰多数者（多数所有者）支配（＝法律上の支配）に問われる一定の具体的理由とは（その五）、鹿兒島大学法学論集一六巻二号、昭和五六年三月
- ⑱多数者による解散決議の自由と濫用（その六）、鹿兒島大学法学論集一七巻一・二合併号、昭和五七年三月
- ⑲多数決の濫用に関する覚え書（その七）、鹿兒島大学法学論集一八巻一・二合併号、昭和五八年三月
- ⑳M・ルターの所説「社員資格としての義務」、鹿兒島大学法学論集一九巻一・二合併号、昭和五九年三月
- ㉑多数決の濫用、蓮井良憲先生還暦記念論集、法律文化社、昭和五九年六月
- ㉒商法における「秘密保持義務」規制とその問題点、鹿兒島大学法学論集二三巻一・二合併号、昭和六二年二月
- ㉓再考株主間の直接的法律関係の可能性、鹿兒島大学法学論集二五巻一・二合併号、平成二年三月
- ㉔物的会社の多数者と少数者、服部栄三先生古稀記念論集、商事法務研究会、平成二年一〇月
- ㉕株主の誠実義務をめぐる動向、平出慶道先生還暦記念論集、名古屋大学出版会、平成三年九月
- ㉖自社株取得解禁の動向とその功罪、法律のひろば四五巻六号、平成四年六月
- ㉗「企業買収」に関する規制法理の側面―ドイツ会社法における「会社法上の誠実義務」の発展を契機として、

久保欣哉教授退官記念論集、中央経済社、平成五年一月

⑳ドイツにおける「会社法上の誠実義務」の展開―ドイツ会社法における「会社法上の誠実義務」の発展を契機として―、鹿児島大学法学論集二九卷一・二合併号、平成六年三月

㉑監査報告書の記載事項、蓮井良憲・今村宏先生古稀記念論集、法律文化社、平成六年九月

⑳払込の仮装と出資填補義務、志村治美先生還暦記念論集、晃洋書房、平成六年一〇月

㉓ドイツにおける「会社法上の誠実義務」の判例―第2 Gimes 事件判例の紹介を中心として―、鹿児島大学法学論集三三卷一・二合併号、平成九年三月

㉔会社法上の誠実義務試験、菅原菊志先生古稀記念論集、信山社、平成一〇年三月

㉕ドイツ会社法上の誠実義務論の史的素描、加藤勝郎・柿崎栄治先生古稀記念論集、商事法務研究会、平成一一年九月

㉖会社支配権の目的と不公正な新株発行、高田桂一先生古稀記念論集、法律文化社、平成一五年三月

### III 判例研究

①手形裏書が商法二六五条の取引にあたらざるとされた事例、法学三〇卷四号、昭和四一年一〇月

②満期白地の手形の補充権の消滅時効、法学三六卷一号、昭和四七年五月

③中小企業等協同組合法に基づく信用協同組合と手形保証、法学三六卷三号、昭和四七年九月

④商法二三条による責任に関する事案、法政研究四三卷一号、昭和五一年六月

⑤手形行為と民法一〇〇条の第三者の判断、法律のひろば三〇卷一〇号、昭和五二年一〇月

⑥第三者に割当てられた非上場会社の新株の発行価格が「特に有利なる発行価格」にあたらざるとされた事例、法

律のひろば三一巻四号、昭和五三年四月

⑦株主総会で解任された取締役は株主総会決議取消の訴を提起しうるか、法律のひろば三一巻一〇号、昭和五三年一〇月

⑧設立行為と意思の欠缺、会社判例百選（第三版）、昭和五四年四月

⑨有限会社社員総会決議不存在確認の訴と訴権の濫用、ジュリスト六九三三号、昭和五四年六月

⑩訴権の濫用にあたるとして有限会社の社員総会決議不存在確認を求める訴が却下された事例、法律のひろば三二巻八号、昭和五四年八月

⑪会社設立無効の訴と裁判所の裁量棄却、法律のひろば三三巻一号、昭和五五年一月

⑫株主代表訴訟の対象となる取締役の責任の範囲、法律のひろば三三巻八号、昭和五五年八月

⑬親会社の取締役が経営不振の子会社に新たな融資を継続したことにつき、親会社に対する忠実義務に違反するとはいえないと認定された事例、法律のひろば三四巻七号、昭和五六年七月

⑭山崎製パン事件第一審判例と事実上の主者（フィクサー）規制論、法律のひろば三五巻三三三号、昭和五七年三月

⑮会社の業務財産状況の検査役選任請求が認められた事例、法律のひろば三五巻七号、昭和五七年七月

⑯第三者に対する新株発行につき取締役の任務懈怠を理由に旧株主の損害賠償請求が認められた事例、法律のひろば三五巻一二号、昭和五七年一二月

⑰株主の代表訴訟において会社に対する取締役の損害賠償義務が肯定された事例、法律のひろば三八巻三三三号、昭和六〇年三月

⑱従業員持株会と利益供与、鹿児島大学法学論集二二巻二二二号、昭和六一年三月

⑲株主総会再決議の意義（追認）、法律のひろば四四巻四号、平成三年四月

⑳ 蛇の目ミシン工業事件の申告受理申立てへの賛歌、鹿児島大学法学論集三八巻一・二合併号、平成一六年二月

#### IV 教科書（分担執筆）

- ① 青谷和夫・最勝寺隼人編『今日の法学』、現代ジャーナリズム出版会、昭和四四年二月
- ② 萩野芳夫編『教養法学』、法律文化社、昭和五一年三月
- ③ 本間輝雄・岩崎稜編『新版商法三〇講』、法律文化社、昭和五一年五月
- ④ 服部栄三・柿崎栄治・中村一彦編『会社法』、同文館、昭和五三年四月
- ⑤ 酒巻俊雄編『会社法』、同文館、昭和五三年六月
- ⑥ 酒巻俊雄編『手形・小切手法』、同文館、昭和五四年九月
- ⑦ 蓮井良憲編『商法総則・商行為法』、法律文化社、昭和五五年四月
- ⑧ 蓮井良憲編『会社法』、法律文化社、昭和五五年四月
- ⑨ 蓮井良憲編『手形法・小切手法』、法律文化社、昭和五五年五月
- ⑩ 中村一彦・西島梅治編『論点商法入門』、同文館、昭和五六年三月
- ⑪ 中村一彦編『現代企業組織法（企業法Ⅱ）』、同文館、昭和六〇年二月
- ⑫ 蓮井良憲編『手形法・小切手法』、法律文化社、昭和六〇年一月
- ⑬ 中村一彦・西島梅治編『論点会社法』、同文館、平成元年一月
- ⑭ 酒巻俊雄・柿崎栄治編『会社法（新版）』、一粒社、平成三年七月
- ⑮ 蓮井良憲・森淳二郎編『会社法』、法律文化社、平成三年九月
- ⑯ 田村茂夫編『商法総則・商行為法』、嵯峨野書院、平成四年一月

- ⑰ 蓮井良憲・森淳二郎編『商法総則・商行為法』、法律文化社、平成四年四月
- ⑱ 蓮井良憲・森淳二郎編『手形法・小切手法』、法律文化社、平成五年五月
- ⑲ 本間輝雄編『新会社法教室』、法律文化社、平成五年六月
- ⑳ 蓮井良憲編『会社法要説（三訂版）』、法律文化社、平成六年二月
- ㉑ 山村忠平・坂元延夫・中村建編『要説会社法（二訂新版）』、嵯峨野書院、平成六年四月
- ㉒ 山村忠平・坂元延夫・中村建編『要説会社法（三訂新版）』、嵯峨野書院、平成七年四月
- ㉓ 蓮井良憲・森淳二郎編『会社法（第二版）』、法律文化社、平成七年一月
- ㉔ 本間輝雄編『新会社法教室（第二版）』、法律文化社、平成八年二月
- ㉕ 蓮井良憲編『会社法要説（四訂版）』、法律文化社、平成一〇年五月
- ㉖ 蓮井良憲・森淳二郎編『商法総則・商行為法（第四版）』、法律文化社、平成一八年四月

## V 紹介

- ① T・ライザー著『組織としての企業』論、鹿児島大学法学論集七卷一号、昭和四六年一二月
- ② M・ミーゲル著『一九六五年株式法の企業概念』、鹿児島大学法学論集八卷一号、昭和四七年一二月

## VI 書評

- ① 服部栄三著『会社法通論』、法学セミナー二八二号、昭和五三年九月
- ② 利光三津夫ほか著『満場一致と多数決』、法学セミナー三二九号、昭和五七年七月